

データ編

目次

主要な経営指標等の推移 58

事業の概要

I 保険引受の状況

①元受正味保険料.....	59
②受再正味保険料.....	59
③支払再保険料(出再正味保険料)	59
④正味収入保険料.....	59
⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合.....	60
⑥解約返戻金	60
⑦元受正味保険金.....	60
⑧受再正味保険金.....	60
⑨回収再保険金.....	61
⑩未収再保険金の推移.....	61
⑪正味支払保険金・正味損害率.....	61
⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率.....	61
⑬保険引受利益	62
⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率.....	62
⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	62
⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	63
⑰出再保険料の格付ごとの割合.....	63
⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	63
⑲期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	63
⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	64
㉑契約者配当金の額.....	64

II 資産運用の状況

①資産運用方針.....	64
②運用資産の概況.....	64
③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)	65
④海外投融資残高.....	65

III 単体ソルベンシー・マージン比率 65

経理の状況

I 財務諸表

①貸借対照表.....	66
②損益計算書.....	70
③株主資本等変動計算書.....	71
④キャッシュ・フロー計算書.....	73
⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移	74
⑥1株当たり配当金等の推移.....	75

II 資産・負債の明細

①現金及び預貯金.....	75
②商品有価証券.....	75
③保有有価証券.....	75
④保有有価証券利回り(運用資産利回り)	75
⑤有価証券残存期間別残高.....	76
⑥業種別保有株式の額.....	76
⑦貸付金の残存期間別の残高.....	76

⑧担保別貸付金残高.....	76
⑨業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	76
⑩規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	76
⑪保険業法に基づく債権の状況.....	77
⑫有形固定資産および有形固定資産合計の残高.....	77
⑬特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支.....	77
⑭保険契約準備金.....	78
⑮責任準備金積立水準.....	78
⑯引当金明細表.....	79
⑰貸付金償却の額.....	79
⑱資本金等明細表.....	79

III 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損.....	79
②売買目的有価証券運用損益.....	79
③固定資産処分損益.....	79
④事業費(含む損害調査費)	80
⑤減価償却費明細表.....	80

IV 時価情報等

①有価証券.....	80
②金銭の信託.....	81
③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く).....	81
④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引.....	81
⑤先物外国為替取引.....	81
⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く)	81
⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限り)	81

V 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書 81

VI その他 81

会社の概要

株主・株式の状況

①基本事項.....	82
②株式分布状況および上位10名の株主	82
③資本金の推移および最近の新株の発行.....	82

取締役・監査役および執行役員一覧 83

会社の組織 84

従業員の状況 85

開示項目一覧 86

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
正 味 収 入 保 険 料 (対 前 期 増 減 率)		139,548 (7.6%)	143,760 (3.0%)	150,540 (4.7%)	167,114 (11.0%)	188,852 (13.0%)
保 険 引 受 利 益 (対 前 期 増 減 率)		7,860 (△40.5%)	8,720 (10.9%)	5,146 (△41.0%)	5,676 (10.3%)	10,287 (81.2%)
経 常 収 益 (対 前 期 増 減 率)		140,941 (6.4%)	145,194 (3.0%)	152,088 (4.7%)	168,894 (11.1%)	191,341 (13.3%)
経 常 利 益 (対 前 期 増 減 率)		9,070 (△38.3%)	9,953 (9.7%)	6,478 (△34.9%)	7,199 (11.1%)	12,523 (73.9%)
当 期 純 利 益 (対 前 期 増 減 率)		6,418 (△36.8%)	7,105 (10.7%)	4,590 (△35.4%)	5,657 (23.3%)	9,029 (59.6%)
正 味 損 害 率		51.4%	58.1%	61.0%	61.5%	60.8%
正 味 事 業 費 率		26.6%	26.4%	26.5%	25.4%	24.6%
利 息 及 び 配 当 金 収 入 (対 前 期 増 減 率)		1,291 (△0.2%)	1,374 (6.4%)	1,483 (8.0%)	1,714 (15.6%)	2,347 (36.9%)
運用資産利回り(インカム利回り)		0.61%	0.60%	0.63%	0.69%	0.86%
資産運用利回り(実現利回り)		0.61%	0.60%	0.64%	0.69%	0.86%
有 価 証 券 残 高		144,241	170,983	189,056	204,702	253,835
貸 付 金 残 高		—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 残 高		171,972	183,421	192,554	203,285	216,335
資 本 金 (発 行 済 株 式 の 総 数)		20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純 資 産 額		41,740	42,186	39,456	37,261	40,670
総 資 産 額		279,766	293,100	304,902	321,672	347,370
積立勘定として経理された資産額		—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率		14.9%	14.4%	12.9%	11.6%	11.7%
配 当 性 向		100.0%	100.0%	104.1%	32.0%	128.5%
単 体 ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率		813.3%	789.8%	734.1%	684.2%	※
従 業 員 数		1,457名	1,517名	1,518名	1,617名	1,691名

※ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社が通常の予測を超えるリスクに対して、どれだけの支払余力(備え)を持っているかを示す重要な指標です。
2024年度までは、この比率が200%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができていたため一定の健全性が確保されていると評価されました。
2025年度決算からは、損害保険会社の資産・負債を経済価値ベースで評価した上で、ストレス環境下で発生するリスク量を計測し、それに対する資本の
十分性を評価するという「経済価値ベース」の新しい制度が始まり、将来に関する保険会社の不確実性を反映できるような手法で健全性の評価が行われる
ようになりました。必要な備えができていたかを判断する比率も100%以上となりました。
当社はこの制度変更を受け、2025年度の数値については開示の準備が整い次第、当社のウェブサイト等で公表します。

事業の概要

Ⅰ 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度			2024年度			2025年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災	災	8,516	5.5	0.0	12,274	7.1	44.1	18,300	9.2	49.1
海 上	上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害	害	9,821	6.3	3.5	9,893	5.7	0.7	10,273	5.1	3.8
自動車損害賠償責任	車	136,380	88.1	6.1	151,727	87.3	11.3	170,941	85.7	12.7
その他の	他	-	-	-	-	-	-	8	0.0	-
合 計	計	154,718	100.0	5.6	173,896	100.0	12.4	199,523	100.0	14.7
従業員一人当たり元受正味保険料		101		5.5	107		5.5	117		9.7

(注) 1. 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料＝元受正味保険料÷従業員数

3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度			2024年度			2025年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災	災	0	0.1	62.5	0	0.1	10.8	0	0.1	△2.9
海 上	上	-	-	△100.0	-	-	-	-	-	-
傷 害	害	325	20.3	3.5	380	25.4	16.8	395	23.7	3.8
自動車損害賠償責任	車	3	0.2	6.0	3	0.3	3.9	4	0.2	3.0
その他の	他	1,273	79.4	△5.9	1,115	74.3	△12.5	1,265	76.0	13.5
合 計	計	1,604	100.0	△4.1	1,500	100.0	△6.5	1,665	100.0	11.0

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度			2024年度			2025年度		
		金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)
火 災	災	4,759	82.3	21.4	6,762	81.6	42.1	9,960	80.7	47.3
海 上	上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害	害	499	8.6	171.1	646	7.8	29.3	1,118	9.1	73.1
自動車損害賠償責任	車	522	9.0	34.4	874	10.6	67.2	1,253	10.2	43.4
その他の	他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	計	5,782	100.0	28.7	8,282	100.0	43.3	12,337	100.0	48.9

(注) 支払再保険料＝再保険料－(再保険返戻金＋その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度			2024年度			2025年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災	災	3,757	2.5	△18.2	5,513	3.3	46.7	8,340	4.4	51.3
海 上	上	-	-	△100.0	-	-	-	-	-	-
傷 害	害	9,648	6.4	0.3	9,628	5.8	△0.2	9,549	5.1	△0.8
自動車損害賠償責任	車	135,861	90.2	6.0	150,857	90.3	11.0	169,692	89.9	12.5
その他の	他	1,273	0.8	△5.9	1,115	0.7	△12.5	1,265	0.7	13.5
合 計	計	150,540	100.0	4.7	167,114	100.0	11.0	188,852	100.0	13.0

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：％)

区 分	年 度	2023年度	2024年度	2025年度
国 内 契 約		100.0	100.0	100.0
海 外 契 約		－	－	－

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度	2024年度	2025年度
火 災		51	57	60
海 上		－	－	－
傷 害		0	0	1
自 動 車		1,196	1,260	1,337
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		40	38	37
そ の 他		－	－	－
合 計		1,289	1,356	1,436

(注) 解約返戻金＝元受解約返戻金＋受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度		2024年度		2025年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		2,215	2.7	2,532	2.7	2,358	2.3
海 上		－	－	－	－	－	－
傷 害		3,722	4.6	3,908	4.2	4,360	4.3
自 動 車		75,064	92.7	87,711	93.2	94,992	93.4
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		－	－	－	－	－	－
そ の 他		－	－	－	－	0	0.0
合 計		81,003	100.0	94,153	100.0	101,711	100.0

(注) 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度		2024年度		2025年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		－	－	－	－	－	－
海 上		△19	△1.3	△6	△0.4	－	－
傷 害		139	9.0	127	7.9	130	8.0
自 動 車		0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,428	92.2	1,498	92.6	1,501	92.0
そ の 他		－	－	－	－	－	－
合 計		1,548	100.0	1,618	100.0	1,632	100.0

(注) 受再正味保険金＝受再保険金－受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位: 百万円)

種 目	年 度	2023年度		2024年度		2025年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		591	48.8	472	11.3	146	13.3
海 上		-	-	-	-	-	-
傷 害		234	19.4	219	5.3	356	32.4
自動車損害賠償責任		385	31.8	3,485	83.4	596	54.2
その他の		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	0	0.0
合 計		1,211	100.0	4,178	100.0	1,100	100.0

(注) 回収再保険金 = 再保険金 - 再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位: 百万円)

種 目 計	年 度	2023年度	2024年度	2025年度
(A) 年度開始時の未収再保険金		331(-)	97(-)	325(-)
(B) 当該年度に回収できる事由が発生した額		667(-)	3,745(-)	971(-)
(C) 当該年度回収等		901(-)	3,517(-)	447(-)
(D) 年度末の未収再保険金 (A) + (B) - (C)		97(-)	325(-)	850(-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限りです。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位: 百万円)

種 目	年 度	2023年度			2024年度			2025年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		1,624	2.0	51.3	2,060	2.2	43.7	2,211	2.2	32.1
海 上		△19	△0.0	-	△6	△0.0	-	-	-	-
傷 害		3,627	4.5	42.1	3,815	4.2	43.9	4,134	4.0	48.1
自動車損害賠償責任		74,679	91.8	62.1	84,226	92.0	62.7	94,396	92.3	62.5
その他の		1,428	1.8	112.1	1,498	1.6	134.4	1,501	1.5	118.6
合 計		-	-	-	-	-	-	0	0.0	308.1
合 計		81,339	100.0	61.0	91,594	100.0	61.5	102,243	100.0	60.8

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2023年度	2024年度	2025年度
保 險 引 受 に 係 る 事 業 費		39,921	42,466	46,457
保険引受に係る営業費及び一般管理費		37,825	40,178	44,110
諸手数料及び集金費		2,096	2,288	2,346
正 味 事 業 費 率		26.5%	25.4%	24.6%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

⑬保険引受利益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2023年度	2024年度	2025年度
保 險 引 受 収 益		150,670	167,259	188,975
保 險 引 受 費 用		107,697	121,417	134,577
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		37,825	40,178	44,110
そ の 他 収 支		△1	12	0
保 險 引 受 利 益		5,146	5,676	10,287

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

[保険種目別保険引受利益]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度	2024年度	2025年度
火 災		△3,567	△3,221	△2,655
海 上		19	6	－
傷 害		△756	△811	△636
自 動 車		9,450	9,702	13,783
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		－	－	－
そ の 他		－	－	△203
合 計		5,146	5,676	10,287

⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2023年度			2024年度			2025年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災		51.3	88.8	140.0	43.7	69.2	112.8	32.1	51.6	83.7
海 上		－	－	－	－	－	－	－	－	－
傷 害		42.1	20.2	62.3	43.9	20.0	63.9	48.1	14.8	62.9
自 動 車		62.1	25.5	87.6	62.7	24.3	87.0	62.5	23.9	86.4
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		112.1	－	112.1	134.4	－	134.4	118.6	－	118.6
そ の 他		－	－	－	－	－	－	308.1	－	－
合 計		61.0	26.5	87.5	61.5	25.4	86.9	60.8	24.6	85.4

(注) 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	年 度	2023年度			2024年度			2025年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災		66.1	103.5	169.7	53.9	84.2	138.1	44.0	68.7	112.8
海 上		－	－	－	－	－	－	－	－	－
傷 害		71.3	34.9	106.3	71.5	34.0	105.5	73.8	26.9	100.7
(医 療) (が ん) (介護) (その他)		(57.7)	26.2	93.6	(60.9)	25.4	97.2	(59.4)	24.9	92.7
		(75.1)			(77.7)			(83.4)		
		(－)			(－)			(－)		
		(49.7)			(40.7)			(41.1)		
自 動 車		67.4	26.2	93.6	71.8	25.4	97.2	67.8	24.9	92.7
そ の 他		－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		67.5	28.4	95.9	71.2	27.5	98.7	67.1	26.7	93.9

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2024年度	15(-)	93.6(-)
2025年度	15(-)	92.5(-)

- (注)1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑰出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2024年度	72.5(-)	-(-)	27.5(-)	100.0(-)
2025年度	68.1(-)	-(-)	31.9(-)	100.0(-)

- (注)1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
 格付区分は、以下の方法により区分しています。
 (格付区分の方法)
 S&P社およびAMBest社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)
 これら2社の格付がない場合は、ムーディーズ社の格付を使用しています。(A3は、「A以上」に区分しています。)
 2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	2024年度	551百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	981百万円
	2025年度	608百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	1,116百万円

⑲期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2021年度	38,967	17,555	21,501	△90
2022年度	44,556	21,046	22,662	848
2023年度	46,899	24,202	22,724	△27
2024年度	51,604	27,362	24,017	223
2025年度	57,599	30,884	26,487	227

- (注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車]

(単位:百万円)

事故発生年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動
累計保険金+支払備金	61,634			70,536			79,715			93,891			98,958		
事故発生年度末	61,634			70,536			79,715			93,891			98,958		
1 年 後	61,533	0.998	△100	71,193	1.009	657	79,522	0.998	△192	93,396	0.995	△495			
2 年 後	60,893	0.990	△640	71,035	0.998	△158	79,618	1.001	95						
3 年 後	60,706	0.997	△186	71,045	1.000	9									
4 年 後	60,626	0.999	△80												
最終損害見積り額	60,626			71,045			79,618			93,396			98,958		
累 計 保 険 金	58,999			67,858			73,457			81,319			65,659		
支 払 備 金	1,626			3,186			6,161			12,077			33,298		

[傷害]

(単位:百万円)

事故発生年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動
累計保険金+支払備金	3,274			4,341			3,642			3,907			4,313		
事故発生年度末	3,274			4,341			3,642			3,907			4,313		
1 年 後	3,388	1.035	113	4,403	1.014	62	3,726	1.023	84	4,046	1.036	139			
2 年 後	3,406	1.006	18	4,418	1.003	15	3,724	1.000	△1						
3 年 後	3,406	1.000	△0	4,414	0.999	△4									
4 年 後	3,415	1.003	9												
最終損害見積り額	3,415			4,414			3,724			4,046			4,313		
累 計 保 険 金	3,403			4,389			3,685			3,952			3,384		
支 払 備 金	11			24			39			94			928		

[賠償責任]

(単位:百万円)

事故発生年度	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動	金 額	比 率	変 動
累計保険金+支払備金	-			-			-			-			-		
事故発生年度末	-			-			-			-			-		
1 年 後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 年 後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 年 後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 年 後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額	-			-			-			-			-		
累 計 保 険 金	-			-			-			-			-		
支 払 備 金	-			-			-			-			-		

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

㉑契約者配当金の額 該当ありません。

Ⅲ 資産運用の状況

①資産運用方針

保険契約の負債特性を踏まえた投資区分を設け、流動性および安全性の高い円貨建債券への投資を基本に運用を行っています。市場環境や金利動向ならびに信用リスクの変化等を勘案しつつ、適宜、最適な投資対象・投資時期を選択し、中期的に安定した運用収益を確保することを目標にポートフォリオを構築しています。

②運用資産の概況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
預 貯 金	金	24,290	8.0	45,169	14.0	27,264	7.8
コ ー ル ー ン	金	30,000	9.8	10,000	3.1	-	-
買 入 債 券	金	-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引	金	-	-	-	-	-	-
買 入 債 券	金	-	-	-	-	-	-
商 品 金 有 価 証	金	-	-	-	-	-	-
金 有 価 証	金	-	-	-	-	-	-
有 価 証	金	189,056	62.0	204,702	63.6	253,835	73.1
貸 付 金	金	-	-	-	-	-	-
土 地 建 物	金	91	0.0	75	0.0	86	0.0
運 用 資 産	金	243,438	79.8	259,947	80.8	281,186	80.9
総 計	金	304,902	100.0	321,672	100.0	347,370	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2023年度		2024年度		2025年度	
		収入金額	利回り(%)	収入金額	利回り(%)	収入金額	利回り(%)
預 貯 金		0	0.00	13	0.04	56	0.19
コ ー ル		3	0.01	35	0.17	16	0.55
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		1,480	0.83	1,666	0.84	2,275	0.95
貸 付 金 物		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
小 計		1,483	0.63	1,714	0.69	2,347	0.86
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		1,483	—	1,714	—	2,347	—
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)		—	0.64	—	0.69	—	0.86
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り		—	0.51	—	△0.03	—	0.44

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額による。

④海外投融資残高

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	499	100.0	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	499	100.0	—	—	—	—
合 計		499	100.0	—	—	—	—
海外投融資利回り	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)	0.17%		0.18%		—	
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	0.17%		0.18%		—	
	(参 考) 時 価 総 合 利 回 り	0.63%		0.57%		—	

(注) 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)」の「(注) 2. 利回りの計算方法」と同様の方法により算出したものです。

Ⅲ 単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、2025年度決算から経済価値ベースのソルベンシー規制制度が始まったことを受け、開示の準備が整い次第、当社のウェブサイト等で公表します。なお、単体ソルベンシー・マージン比率の概要については、本誌58ページの表下の注記(※)をご覧ください。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「PwC Japan有限責任監査法人」の監査を受けています。

Ⅰ 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度(2025年3月31日現在)		2025年度(2026年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		45,170	14.04	27,265	7.85	△17,905
現 金		0		0		
預 貯 金		45,169		27,264		
コ ー ル ロ ー ン		10,000	3.11	－	－	△10,000
有 価 証 券		204,702	63.64	253,835	73.07	49,132
国 債		120,542		167,692		
地 方 債		42,573		39,768		
社 債		41,031		44,941		
株 式		553		1,432		
有 形 固 定 資 産		475	0.15	551	0.16	76
建 物		75		86		
建 設 仮 勘 定		38		－		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		361		465		
無 形 固 定 資 産		22,457	6.98	23,464	6.75	1,007
ソ フ ト ウ ェ ア		18,271		18,700		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		4,175		4,754		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		10		10		
そ の 他 資 産		21,751	6.76	25,222	7.26	3,471
未 収 保 険 料		1,278		1,347		
再 保 険 貸		123		185		
外 国 再 保 険 貸		251		724		
未 収 金		11,802		13,495		
未 収 収 益		133		252		
預 託 金		955		962		
仮 払 金		7,206		8,255		
繰 延 税 金 資 産		17,115	5.32	17,031	4.90	△84
資 産 の 部 合 計		321,672	100.00	347,370	100.00	25,697

<負債及び純資産の部>

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度(2025年3月31日現在)		2025年度(2026年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金		260,667	81.03	278,039	80.04	17,371
支 払 備 金		57,381		61,703		
責 任 準 備 金		203,285		216,335		
そ の 他 負 債		19,386	6.03	23,635	6.80	4,249
再 保 険 借		1,698		2,528		
外 国 再 保 険 借		97		158		
未 払 法 人 税 等		838		2,429		
預 り 金		102		106		
未 払 金		6,333		6,570		
仮 受 金		10,315		11,842		
退 職 給 付 引 当 金		2,633	0.82	2,718	0.78	85
賞 与 引 当 金		1,282	0.40	1,814	0.52	532
特 別 法 上 の 準 備 金		441	0.14	491	0.14	50
価 格 変 動 準 備 金		441		491		
負 債 の 部 合 計		284,411	88.42	306,700	88.29	22,288
(純資産の部)						
資 本 金		20,000	6.22	20,000	5.76	－
資 本 剰 余 金		3,389	1.05	3,389	0.98	－
資 本 準 備 金		3,389		3,389		
利 益 剰 余 金		15,310	4.76	19,540	5.63	4,229
利 益 準 備 金		8,071		9,031		
そ の 他 利 益 剰 余 金		7,239		10,509		
繰 越 利 益 剰 余 金		7,239		10,509		
株 主 資 本 合 計		38,700	12.03	42,930	12.36	4,229
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△1,439	△0.45	△2,259	△0.65	△820
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△1,439	△0.45	△2,259	△0.65	△820
純 資 産 の 部 合 計		37,261	11.58	40,670	11.71	3,409
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		321,672	100.00	347,370	100.00	25,697

【貸借対照表の注記(2025年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっています。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
8. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
9. 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用していましたが、2025年10月1日にソニーグループ株式会社の100%子会社ではなくなったため、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

また、当事業年度にソニーフィナンシャルグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度より、ソニーフィナンシャルグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用することとなりました。

法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度末から適用しています。
10. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりです。

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てています。

支払備金は、既発生既報告の支払備金(保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金のうち、まだ支払っていない金額。以下「普通支払備金」という)と、既発生未報告の支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金。以下「IBNR備金」という)から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

(単位:百万円)

普通支払備金	54,770
IBNR備金	6,933
支払備金	61,703

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、将来の支払額を見積り計上しています。

IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、積立所要額を見積っています。

② 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容に加え、過去の支払実績や将来の環境変化による影響などを考慮し、将来の支払額を見積っています。

IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、将来の物価変動をはじめとする内外的環境変化の予測、ならびにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としています。

③ 翌事業年度の影響

各事象の将来における状況変化等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

11. 未適用の会計基準等に関する事項は次のとおりです。

(リースに関する会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当財務諸表の作成時において評価中です。

12. 金融商品に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険契約の負債特性を踏まえた投資区分を設け、流動性および安全性の高い国内公社債への投資を基本に運用を行っています。市場環境や金利動向ならびに信用リスクの変化等を勘案しつつ、適宜、最適な投資対象・投資時期を選択し、安定した運用収益を確保することを目指しています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金です。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されています。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債および政策投資として取得した株式を保有しています。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行くとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っています。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	27,264	27,264	-
有価証券			
満期保有目的の債券	95,481	64,407	△31,074
その他の有価証券	158,353	158,353	-
未収金	13,495	13,495	-
資産計	294,595	263,520	△31,074

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、預貯金、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他の有価証券				
国債	-	76,702	-	76,702
地方債	-	38,559	-	38,559
社債	-	41,657	-	41,657
株式	1,432	-	-	1,432
資産計	1,432	156,920	-	158,353
負債計	-	-	-	-

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	61,153	-	61,153
地方債	-	1,224	-	1,224
社債	-	2,028	-	2,028
資産計	-	64,407	-	64,407
負債計	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しています。

債券は業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等第三者から入手した価格によっており、主にレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、イールドカーブ、信用スプレッド等が含まれています。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は6,653百万円です。

14. 関係会社に対する金銭債権総額は6百万円、金銭債務総額は416百万円です。

15. 繰延税金資産の総額は17,031百万円、繰延税金負債は該当ありません。繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、責任準備金10,583百万円、支払備金1,315百万円です。

16. (1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	61,436百万円
同上にかかる出再支払備金	301百万円
差引(イ)	61,135百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	568百万円
計(イ+ロ)	61,703百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	176,926百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,190百万円
差引(イ)	175,735百万円
その他の責任準備金(ロ)	40,599百万円
計(イ+ロ)	216,335百万円

17. 1株当たりの純資産額は、101,676円97銭です。

算定上の基礎である純資産額は40,670百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	2,340百万円
未認識数理計算上の差異	366百万円
その他	11百万円
退職給付引当金	2,718百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 年 度	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	比較増減
経 常 収 益	168,894	191,341	22,447
保 険 引 受 収 益	167,259	188,975	21,715
正 味 収 入 保 険 料	167,114	188,852	
積 立 保 険 料 等 運 用 益	145	123	
資 産 運 用 収 益	1,569	2,224	655
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,714	2,347	
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△145	△123	
そ の 他 経 常 収 益	65	141	76
経 常 費 用	161,694	178,818	17,123
保 険 引 受 費 用	121,417	134,577	13,160
正 味 支 払 保 険 金	91,594	102,243	
損 害 調 査 費	11,122	12,614	
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,288	2,346	
支 払 備 金 繰 入 額	5,681	4,321	
責 任 準 備 金 繰 入 額	10,730	13,049	
そ の 他 保 険 引 受 費 用	1	1	
資 産 運 用 費 用	－	0	0
有 価 証 券 売 却 損	－	0	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	40,270	44,224	3,953
そ の 他 経 常 費 用	6	14	8
そ の 他 の 経 常 費 用	6	14	
経 常 利 益	7,199	12,523	5,323
特 別 利 益	－	－	－
特 別 損 失	42	248	206
固 定 資 産 処 分 損	0	197	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	41	50	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	41	50	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,157	12,274	5,116
法 人 税 及 び 住 民 税	1,801	2,826	1,024
法 人 税 等 調 整 額	△301	418	720
法 人 税 等 合 計	1,500	3,244	1,744
当 期 純 利 益	5,657	9,029	3,372

【損益計算書の注記(2025年度)】

1. 関係会社との取引による収益総額は1百万円、費用総額は1,415百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	201,189百万円
支払再保険料	12,337百万円
差引	188,852百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	103,343百万円
回収再保険金	1,100百万円
差引	102,243百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	4,350百万円
出再保険手数料	2,003百万円
差引	2,346百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	3,814百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△492百万円
差引(イ)	4,306百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	15百万円
計(イ+口)	4,321百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	15,115百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	29百万円
差引(イ)	15,086百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△2,036百万円
計(イ+口)	13,049百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	56百万円
コールローン利息	16百万円
有価証券利息・配当金	2,275百万円
計	2,347百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、22,574円64銭です。

算定上の基礎である当期純利益は9,029百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。

また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	262百万円
利息費用	49百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△19百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	292百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	253百万円
計	545百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.4%です。

この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正1.1%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	なし	資金の貸付 役員の兼任	コールローンによる資金の回収	10,000	コールローン	—
				利息の受取	16	未収収益	—
その他の関係会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	7,467	未払金	865

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しています。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3. 資金の回収について、取引金額は前期末時点との差引き金額を記載しています。

4. 株式会社フロンテッジの親会社であるソニーグループ株式会社は、2025年10月1日より当社の親会社に該当しないこととなりました。これにより、株式会社フロンテッジは、同一の親会社をもつ会社からその他の関係会社の子会社へ変更となりました。なお、取引金額については、当社と同一の親会社をもつ会社であった期間も含めて記載しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

[2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)]

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	6,753	9,489	16,242	39,632
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	1,317	△7,907	△6,589	△6,589
当期純利益	－	－	－	－	5,657	5,657	5,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	1,317	△2,249	△932	△932
当期末残高	20,000	3,389	3,389	8,071	7,239	15,310	38,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△176	△176	39,456
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,589
当期純利益	—	—	5,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,262	△1,262	△1,262
当期変動額合計	△1,262	△1,262	△2,194
当期末残高	△1,439	△1,439	37,261

〔2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)〕

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	8,071	7,239	15,310	38,700
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	960	△5,760	△4,800	△4,800
当期純利益	－	－	－	－	9,029	9,029	9,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	960	3,269	4,229	4,229
当期末残高	20,000	3,389	3,389	9,031	10,509	19,540	42,930

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,439	△1,439	37,261
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△4,800
当期純利益	-	-	9,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△820	△820	△820
当期変動額合計	△820	△820	3,409
当期末残高	△2,259	△2,259	40,670

【株主資本等変動計算書の注記(2025年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発 行 済 株 式	400	-	-	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月18日 取締役会	普通株式	4,800	12,000	-	2026年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月22日 取締役会	普通株式	6,800	利益剰余金	17,000	2026年3月31日	2026年6月24日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		7,157	12,274	5,116
減 価 償 却 費		4,527	4,876	348
支払備金の増減額(△は減少)		5,681	4,321	△1,359
責任準備金の増減額(△は減少)		10,730	13,049	2,319
退職給付引当金の増減額(△は減少)		54	85	30
賞与引当金の増減額(△は減少)		234	532	297
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△11	－	11
価格変動準備金の増減額(△は減少)		41	50	9
利息及び配当金収入		△1,714	△2,347	△633
有価証券関係損益(△は益)		－	0	0
有形固定資産関係損益(△は益)		0	20	20
無形固定資産関係損益(△は益)		－	177	177
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,039	△3,352	△4,391
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,843	3,587	1,744
小 計		29,583	33,276	3,692
利息及び配当金の受取額		1,639	2,096	456
法人税等の支払額		△864	△2,183	△1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,358	33,189	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー				
コールローンの純増減額(△は増加)		30,000	－	△30,000
有価証券の取得による支出		△28,942	△69,360	△40,417
有価証券の売却・償還による収入		11,565	19,204	7,639
資産運用活動計		12,622	△50,156	△62,778
(営業活動及び資産運用活動計)		(42,980)	(△16,967)	(△59,948)
有形固定資産の取得による支出		△78	△331	△253
その他の		△5,433	△5,806	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,110	△56,294	△63,404
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△6,589	△4,800	1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,589	△4,800	1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		30,879	△27,905	△58,784
現金及び現金同等物期首残高		24,290	55,170	30,879
現金及び現金同等物期末残高		55,170	27,265	△27,905

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2025年度)】

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2026年3月31日現在)
現金及び預貯金 27,265百万円
現金及び現金同等物 27,265百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位: 百万円)

年 度		2023年度末	2024年度末	2025年度末
科 目				
資 産 の 部	現 金 及 び 預 貯 金	24,290	45,170	27,265
	コ ー ル 口 ー ン	30,000	10,000	—
	有 価 証 券	189,056	204,702	253,835
	有 形 固 定 資 産	745	475	551
	無 形 固 定 資 産	21,495	22,457	23,464
	そ の 他 資 産	23,017	21,751	25,222
	繰 延 税 金 資 産	16,297	17,115	17,031
	資 産 の 部 合 計	304,902	321,672	347,370
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保 険 契 約 準 備 金	244,255	260,667	278,039
	そ の 他 負 債	17,152	19,386	23,635
	退 職 給 付 引 当 金	2,579	2,633	2,718
	賞 与 引 当 金	1,048	1,282	1,814
	役 員 賞 与 引 当 金	11	—	—
	価 格 変 動 準 備 金	399	441	491
	負 債 の 部 合 計	265,446	284,411	306,700
	純 資 産 の 部 合 計	39,456	37,261	40,670
	資 本 金	20,000	20,000	20,000
	資 本 剰 余 金	3,389	3,389	3,389
	利 益 剰 余 金	16,242	15,310	19,540
	株 主 資 本 合 計	39,632	38,700	42,930
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△176	△1,439	△ 2,259
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△176	△1,439	△ 2,259
	純 資 産 の 部 合 計	39,456	37,261	40,670
	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	304,902	321,672	347,370

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位: 百万円)

年 度		2023年度	2024年度	2025年度
科 目				
経 常 収 益		152,088	168,894	191,341
保 険 引 受 収 益		150,670	167,259	188,975
(うち正味収入保険料)		150,540	167,114	188,852
資 産 運 用 収 益		1,366	1,569	2,224
(うち利息及び配当金収入)		1,483	1,714	2,347
(うち有価証券売却益)		12	—	—
そ の 他 経 常 収 益		52	65	141
経 常 費 用		145,610	161,694	178,818
保 険 引 受 費 用		107,697	121,417	134,577
(うち正味支払保険金)		81,339	91,594	102,243
(うち損害調査費)		10,421	11,122	12,614
(うち諸手数料及び集金費)		2,096	2,288	2,346
資 産 運 用 費 用		—	—	0
(うち有価証券売却損)		—	—	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用		37,902	40,270	44,224
そ の 他 経 常 費 用		9	6	14
経 常 利 益		6,478	7,199	12,523
特 別 利 益		—	—	—
特 別 損 失		56	42	248
税 引 前 当 期 純 利 益		6,421	7,157	12,274
法 人 税 及 び 住 民 税		1,629	1,801	2,826
法 人 税 等 調 整 額		201	△301	418
法 人 税 等 合 計		1,831	1,500	3,244
当 期 純 利 益		4,590	5,657	9,029

⑥ 1株当たり配当金等の推移

区 分 \ 年 度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
1株当たり配当額	11,945円00銭	4,529円00銭	29,000円00銭
1株当たり当期純利益	11,475円72銭	14,143円92銭	22,574円64銭
配当性向	104.1%	32.0%	128.5%
従業員一人当たり総資産	200百万円	198百万円	205百万円

Ⅲ 資産・負債の明細

① 現金及び預貯金

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
現金	0	0	0
預貯金	24,290	45,169	27,264
郵便振替・郵便貯金	4	3	4
当座預金	—	5,000	5,000
普通預金	24,286	40,165	22,260
通知預金	—	—	—
定期預金	—	—	—
合 計	24,290	45,170	27,265

② 商品有価証券 該当ありません。

③ 保有有価証券

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債	103,327	54.7	120,542	58.9	167,692	66.1
地 方 債	40,568	21.5	42,573	20.8	39,768	15.7
社 債	44,059	23.3	41,031	20.0	44,941	17.7
株 式	601	0.3	553	0.3	1,432	0.6
外 国 証 券	499	0.3	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	189,056	100.0	204,702	100.0	253,835	100.0

④ 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	2023年度	2024年度	2025年度
公 社 債	0.83	0.84	0.94
株 式	2.63	3.62	5.59
外 国 証 券	0.17	0.18	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	0.83	0.84	0.95
資 産 運 用 利 回 り	0.83	0.84	0.94
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り	0.67	△0.06	0.47

⑤有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2024年度末						
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国	債	－	1,779	24,864	7,211	3,288	83,397	120,542
地 方	債	11,054	22,418	5,617	931	2,341	210	42,573
社	債	8,088	14,776	11,131	1,550	2,502	2,983	41,031
株	式	－	－	－	－	－	553	553
外 国 証	券	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他 の 証	券	－	－	－	－	－	－	－
合	計	19,142	38,975	41,613	9,692	8,132	87,145	204,702

(単位：百万円)

区 分	年 度	2025年度末						
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国	債	9,979	29,326	23,642	7,784	10,018	86,940	167,692
地 方	債	6,945	18,417	11,019	2,877	508	－	39,768
社	債	8,620	12,449	14,769	4,596	1,521	2,983	44,941
株	式	－	－	－	－	－	1,432	1,432
外 国 証	券	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他 の 証	券	－	－	－	－	－	－	－
合	計	25,545	60,193	49,432	15,258	12,048	91,356	253,835

⑥業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円)

区 分	年 度	2024年度末			2025年度末		
		株 数	金 額	構成比(%)	株 数	金 額	構成比(%)
金 融 保 険 業		1	553	100.0	1	1,432	100.0
合	計	1	553	100.0	1	1,432	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

⑦貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑧担保別貸付金残高

該当ありません。

⑨業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑩規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑪保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		－	－	－
危 険 債 権		－	－	－
三 月 以 上 延 滞 債 権		－	－	－
貸 付 条 件 緩 和 債 権		－	－	－
小 計		－	－	－
正 常 債 権		－	－	－
合 計		－	－	－

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(1.に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(1.および2.に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(1.から3.までに掲げる債権を除く。)
5. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑫有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
土 地		－	－	－
営 業 用 資 産		－	－	－
建 物		91	75	86
営 業 用 資 産		91	75	86
建 設 仮 勘 定 資 産		－	－	－
営 業 用 資 産		4	38	－
営 業 用 資 産		4	38	－
営 業 用 資 産		－	－	－
計		95	113	86
営 業 用 資 産		95	113	86
営 業 用 資 産		－	－	－
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		649	361	465
有 形 固 定 資 産 合 計		745	475	551

⑬特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

該当ありません。

⑭保険契約準備金

[支払備金]

(単位: 百万円)

年 度		2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
種 目						
火	災	331	364	586	663	819
海	上	0	—	—	—	—
傷	害	923	930	996	1,082	1,149
自	車	43,081	45,193	49,582	55,082	59,165
動	損	475	507	535	553	568
自	害	—	—	—	—	0
そ	の					
合	計	44,812	46,995	51,700	57,381	61,703

[責任準備金]

(単位: 百万円)

年 度		2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
種 目						
火	災	10,167	13,277	15,117	17,555	21,414
海	上	0	0	0	0	0
傷	害	70,596	74,992	79,319	83,519	87,626
自	車	87,940	91,774	94,796	99,132	104,340
動	損	3,267	3,377	3,322	3,078	2,949
自	害	—	—	—	—	4
そ	の					
合	計	171,972	183,421	192,554	203,285	216,335

[責任準備金残高の内訳]

(単位: 百万円)

区 分		2024年度末					合 計
種 目		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火	災	13,474	4,074	6	—	—	17,555
海	上	—	0	—	—	—	0
傷	害	77,924	5,430	164	—	—	83,519
自	車	69,250	29,806	—	76	—	99,132
動	損	3,078	—	—	—	—	3,078
自	害	—	—	—	—	—	—
そ	の						
合	計	163,727	39,311	170	76	—	203,285

(単位: 百万円)

区 分		2025年度末					合 計
種 目		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火	災	16,490	4,916	7	—	—	21,414
海	上	—	0	—	—	—	0
傷	害	81,720	5,736	170	—	—	87,626
自	車	77,521	26,735	—	83	—	104,340
動	損	2,949	—	—	—	—	2,949
自	害	3	0	—	—	—	4
そ	の						
合	計	178,684	37,388	178	83	—	216,335

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑮責任準備金積立水準

年 度		2024年度	2025年度
区 分			
積 立 方 式	標 準 責 任 準 備 金 対 象 契 約	標 準 責 任 準 備 金	標 準 責 任 準 備 金
	標 準 責 任 準 備 金 対 象 外 契 約	—	—
積 立 率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑯引当金明細表

[2024年度]

(単位: 百万円)

区 分		2023年度末 残 高	2024年度 増 加 額	2024年度減少額		2024年度末 残 高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-
賞 与 引 当 金		1,048	1,282	1,048	-	1,282
役 員 賞 与 引 当 金		11	-	11	-	-
価 格 変 動 準 備 金		399	41	-	-	441

[2025年度]

(単位: 百万円)

区 分		2024年度末 残 高	2025年度 増 加 額	2025年度減少額		2025年度末 残 高
				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-
賞 与 引 当 金		1,282	1,814	1,282	-	1,814
役 員 賞 与 引 当 金		-	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金		441	51	0	-	491

⑰貸付金償却の額 該当ありません。

⑱資本金等明細表 資本金等明細表につきましては、71～72ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

Ⅲ 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位: 百万円)

区 分		2023年度			2024年度			2025年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等 株 外 国 証 券	国 債 等	12	-	-	-	-	-	-	0	-
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		12	-	-	-	-	-	-	0	-

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③固定資産処分損益

(単位: 百万円)

区 分		2023年度		2024年度		2025年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		-	3	-	0	-	8
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		-	15	-	0	-	12
無 形 固 定 資 産		-	-	-	-	-	177
合 計		-	18	-	0	-	197

④事業費(含む損害調査費)

(単位: 百万円)

区 分	年 度	2023年度	2024年度	2025年度
人 件 費		12,909	13,793	15,013
物 件 費		34,088	36,052	40,178
税 金		1,327	1,531	1,630
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		-	15	16
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		2,096	2,288	2,346
合 計		50,421	53,681	59,185

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

⑤減価償却費明細表

[2024年度]

(単位: 百万円)

資産の種類	取得価額	2024年度 償却額	償却累計額	2024年度末 残高
建 物	541	16	465	75
営 業 用	541	16	465	75
賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,224	332	6,862	361
ソ フ ト ウ ェ ア	51,311	4,177	33,040	18,271
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25	0	14	10
合 計	59,102	4,527	40,383	18,719

[2025年度]

(単位: 百万円)

資産の種類	取得価額	2025年度 償却額	償却累計額	2025年度末 残高
建 物	508	12	422	86
営 業 用	508	12	422	86
賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,696	245	6,231	465
ソ フ ト ウ ェ ア	55,449	4,617	36,748	18,700
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	25	0	14	10
合 計	62,679	4,876	43,417	19,262

Ⅳ 時価情報等

①有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券]

(単位: 百万円)

種 類		2024年度末			2025年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	12,676	13,214	537	5,469	5,525	56
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	12,676	13,214	537	5,469	5,525	56
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	79,550	62,149	△17,400	90,012	58,881	△31,130
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	79,550	62,149	△17,400	90,012	58,881	△31,130
合 計		92,226	75,363	△16,862	95,481	64,407	△31,074

[子会社株式および関連会社株式] 該当ありません。

[その他有価証券]

(単位: 百万円)

種 類		2024年度末			2025年度末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	1,399	1,397	2	－	－	－
	株 式	553	158	395	1,432	158	1,274
	外 国 証 券	－	－	－	－	－	－
	小 計	1,953	1,556	397	1,432	158	1,274
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	110,521	112,944	△2,422	156,920	161,374	△4,453
	株 式	－	－	－	－	－	－
	外 国 証 券	－	－	－	－	－	－
	小 計	110,521	112,944	△2,422	156,920	161,374	△4,453
合	計	112,475	114,500	△2,024	158,353	161,532	△3,179

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位: 百万円)

種 類		2024年度			2025年度		
		売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債		－	－	－	199	－	0
株 式		－	－	－	－	－	－
合	計	－	－	－	199	－	0

- ②金銭の信託 該当ありません。
- ③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

Ⅴ 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 鈴木 隆行

- 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
- 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

Ⅵ その他

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。